

技術提案様式1 (確認資料整理表【施工能力評価型(簡易型)】)

工 事 名	令和5年度 ○○自動車道 ■■■高速道路事務所管内舗装補修工事
企 業 名	

..... 参加者が入力する箇所

技術評価項目	評価内容(注6)		評価基準 ※該当箇所に「○」を付けること	配点	満点	提出様式(注4)	添付書類(注5)
企業の基礎的な技術力	工事成績評定	NEXCO西日本が発注した工事種別：舗装工事における本工事の入札公告日の前年度から起算した過去5年間の平均工事成績評定点	85点以上	4.0	8.0	技術提案様式3	
			80点以上85点未満	2.5			
			75点以上80点未満	1.0			
			75点未満又は実績なし	0.0			
	優良工事表彰	NEXCO東・中・西日本及び国土交通省が発注した同一工種工事の表彰並びに厚生労働省による表彰の令和2年度から本工事の入札公告日までの表彰実績	NEXCO西日本の会長・社長・本部長表彰実績あり(JVの場合はいずれかの構成員)	2.0			
			NEXCO西日本の支社長表彰又は厚生労働省優良事業場安全表彰(優良賞・奨励賞)実績あり(JVの場合はいずれかの構成員)	1.0			
			NEXCO中日本・東日本の支社長以上又は国土交通省の局長以上の表彰実績あり(JVの場合はいずれかの構成員)	0.5			
			上記以外又は表彰実績なし	0.0			
	契約後VE提案実績	NEXCO西日本が発注した工事種別：舗装工事における、令和2年度から本工事の入札公告日までの「VE提案採否通知書」又は「契約後VE縮減証明書」の有無	通知書又は証明書あり(2件以上)(JVの場合はいずれかの構成員)	1.0			
			通知書又は証明書あり(1件)(JVの場合はいずれかの構成員)	0.5			
			実績なし	0.0			
	安全管理に関すること	COHSMS、OHSAS、OSHMS、又はISO45001の取得の有無	COHSMS、OHSAS、OSHMS、又はISO45001を取得している(JVの場合はいずれかの構成員)	1.0			
			上記以外	0.0			
工事中事故に関すること	NEXCO西日本が発注した工事における入札公告日から過去2年間の社会的影響のある工事中事故の有無	NEXCO西日本において社会的影響のある工事中事故等がある(JVの場合はいずれかの構成員)	-3.0				
入札参加資格停止に関すること	競争参加資格確認申請書提出期限の入札参加資格停止期間満了後の減点対象期間該当の有無	競争参加資格確認申請書提出期限が入札参加資格停止期間満了後の減点対象期間に含まれる(JVの場合はいずれかの構成員)	-0.5				
施工体制	若手(35歳以下)又は女性技術者(年齢問わず)の配置(注8)	若手(35歳以下)又は女性技術者を2名以上配置あり(JVの場合はいずれかの構成員)	1.0				
		若手(35歳以下)又は女性技術者を1名配置あり(JVの場合はいずれかの構成員)	0.5				
		上記以外	0.0				
	品質管理・環境マネジメントシステムの取組み状況	ISO9001、ISO14001認証取得の有無	ISO9001、ISO14001のいずれかの外部認証がある(JVの場合はいずれかの構成員)	0.5			
上記以外			0.0				

技術評価項目		評価内容（注6）		評価基準 ※該当箇所に「○」を付けること	配点	満点	提出様式（注4）	添付書類（注5）
企業の信頼性・社会性	働き方改革への取組み	就労環境整備の取組み	くるみん、プラチナくるみん、えるぼし、プラチナえるぼし又はユースエールの取得の有無	プラチナえるぼしを取得している（JVの場合はいずれかの構成員）	2.0	2.0	技術提案様式8	
				えるぼしの3段階目を取得している（JVの場合はいずれかの構成員）	1.5			
				えるぼしの2段階目、プラチナくるみん又はユースエールを取得している（JVの場合はいずれかの構成員）	1.0			
				えるぼしの1段階目又はくるみんを取得している（JVの場合はいずれかの構成員）	0.5			
				上記以外	0.0			
	社会貢献度	障がい者雇用の取組み	障がい者の法定雇用率の確保など	障がい者雇用が法定雇用率を満たす者（JVの場合はいずれかの構成員）	1.0	1.0	技術提案様式9	
				上記以外	0.0			
	地域精通度	緊急時の施工体制	施工県内（●●県または□□県のいずれか）における技術者・資機材等の拠点（本店所在地）の有無	工事場所と同一県内に本店有り（JVの場合はいずれかの構成員）	1.0	1.0	技術提案様式10-2	
				上記以外	0.0			
	地域貢献度	下請負人の使用予定（注8）	一次下請工事全体に占める施工県内（●●県）企業の使用予定	一次下請工事全体に占める施工県内企業50%（金額比）以上	1.5	1.5	技術提案様式13	
				一次下請工事全体に占める施工県内企業25%以上50%未満	0.75			
				一次下請工事全体に占める施工県内企業25%未満	0.0			
	NEXCO西日本貢献度	災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績（注8）	NEXCO西日本の担当する新設及び供用路線において、令和2年度から本工事の入札公告日までの災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績、かつ、本工事の契約期間中に災害又は緊急雪氷作業等が発生した場合の協力予定	過去3年間に災害の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績があり、当該工事契約期間中に災害又は緊急雪氷作業等が発生した場合に協力する（JVの場合はいずれかの構成員）	1.5	1.5	技術提案様式14	
				過去3年間に災害の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績はないが、当該工事契約期間中に災害又は緊急雪氷作業等が発生した場合には協力する（JVの場合はいずれかの構成員）	0.75			
				当該工事契約中に災害又は緊急雪氷作業等が発生した場合に協力するか否かはわからない	0.0			
小計						17.0		
付加点（注7）	①技術評価点1位が2者以上の場合、最も優位な入札者に対して付与する点数				0.5			
	②技術評価点1位の者が1者でかつ技術評価点1位の者と2位の者との技術評価点差が0.5点未満の場合、技術評価点1位の者に付与する点数				0.01~0.49			

注1) 様式に記載している文字を削除しないこと。

注2) セルの結合は行わないこと。行の高さは適宜変更可。

注3) 文字の大きさを変えたり、アンダーラインや強調、着色をしないこと。

注4) 評価項目毎に指定された「技術提案様式」は必ず作成すること。

注5) 各技術提案様式に添付した根拠資料の名称を記載すること。（コリンズ(写)、資格取得証明(写)、成績評定通知書(写)等）

注6) 詳細な評価方法は、評価項目毎の「技術提案様式」を確認すること。ただし、「工事成績評定」「工事中事故に関する事」「入札参加資格停止に関する事」については、「技術提案様式別紙」を確認すること。

注7) 最も優位な入札者は工事成績評定、工事中事故に関する事、入札参加資格停止に関する事及び災害時・緊急時の雪氷作業等の協力実績の合計で評価ものとし、評価結果及び質的内容に差異が生じない場合は付加点を付与しない。

注8) 「4-5. 技術資料に関するペナルティ」の対象として、工事実施後に履行確認を行う。



技術提案様式3（優良工事表彰）

企業表彰の実績

会社名 _____

1. 実績内容

項目		企業表彰
工事名称等	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	
	発注者名	
	受注形態等	単体／共同企業体
	共同企業体の場合	協定方式： 甲／乙 出資比率： 当社〇〇%、 □□建設〇〇%
表彰等 内容	【表彰（災害）等名】	【表彰者】 ^{注1)} ： 会 長、支社長 【貢献内容】：

注1) 表彰には感謝状も含むものとする。

注2) 支社長表彰案件には、品質管理優良・安全管理優良・その他貢献のものをいい、協議会会長名での表彰も含むものとする。

注3) 厚生労働省による優良事業場等の安全表彰とは、厚生労働大臣表彰のうち事業場を表彰する“優良賞”と“奨励賞”を対象とする。

注4) 複数の件数を提示する場合は、様式を複写して追加すること。複数回の表彰実績があれば、それぞれ加点累計するが、同一年度に複数回の表彰実績がある場合は、評価が最大のものを加点対象とする。

注5) 過去3年間（入札公告日の前年度から起算した過去3年間及び今年度の入札公告日まで）の表彰とする。（表彰状等の日付で評価する）

注6) 評価の対象は、本工事と同一工種の工事における表彰である。（同一工種は、本工事の主たる工事内容と同一又は類似かを判断する。）

注7) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が表彰されていればよい。

2. 写しを添付

- ・表彰状等
- ・同一工種の工事内容が分かるもの（コリンズ等）

技術提案様式 4 (契約後 V E 提案実績)

契約後 V E 提案の実績

会社名 _____

1. 実績内容

契約後 V E 提案実績		有り ・ 無し
工 事 名 称 等	工 事 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	発 注 者 名	
	受注形態等	単体 / 共同企業体
	共同企業体の 場合	協定方式： 甲 / 乙 出資比率： 当社〇〇%、 <input type="checkbox"/> 建設〇〇%
提 案 内 容		

注 1) 複数の件数を提示する場合は、様式を複写して追加すること。

注 2) 過去 3 年間 (入札公告日の前年度から起算した過去 3 年間及び今年度の入札公告日まで) の実績とし、通知日を基準とする。

注 3) 工事实績は、競争参加資格の工事種別: 舗装工事での工事を評価する。

注 4) 通知書及び証明書が同一工事のものである場合は、1 件として評価する。

注 5) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員に実績があればよい。

2. 写しを添付 (「VE 提案採否通知書」又は「契約後 V E 縮減額証明書」)

技術提案様式5（安全管理に関すること）

安全管理に関する資格の有無

会社名 _____

1. 資格内容

COHSMS	有り ・ 無し
OHSAS	有り ・ 無し
OSHMS	有り ・ 無し
ISO45001	有り ・ 無し

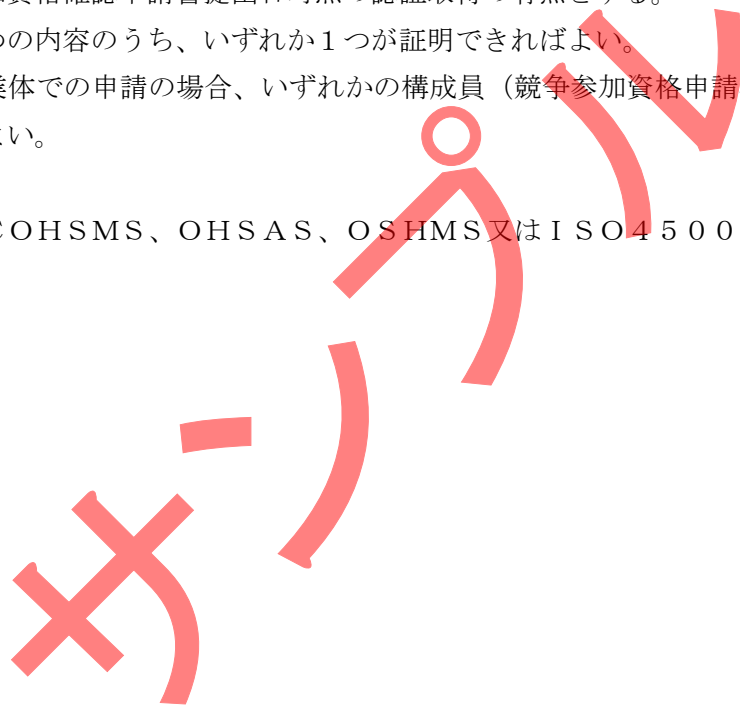
注1) 別記様式1に記載の競争参加資格申請者が、いずれかの資格を有していること（例えば、競争参加資格申請者が支店名の場合、当該支店が認証を得ていなければならない）

注2) 競争参加資格確認申請書提出日時点の認証取得の有無とする。

注3) 上記4つの内容のうち、いずれか1つが証明できればよい。

注4) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員（競争参加資格申請者）が認証を得ていればよい。

2. 写しを添付（COHSMS、OHSAS、OSHMS又はISO45001の取得を証明できる書類）



技術提案様式 7 (若手・女性技術者の配置)

若手・女性技術者の配置

会社名 〇〇建設株

内容	配置者	備考
配置人数	若手又は女性技術者を _____人配置する。	

◎注意事項

- ① 若手技術者は競争参加資格確認申請書提出期限時に35歳以下とする。女性技術者については年齢は問わない。
- ② 若手または女性技術者を複数名配置できるが、記載した配置人数はかならず配置しなければならない。
- ③ 若手または女性技術者は、競争参加資格確認申請書提出期限時において、技術職として現場実務経験5年以上（民間工事でも可、同種工事等でなくても可）を有するものとする。
- ④ 若手または女性技術者を記載するのは、技術職（現場代理人、主任（監理）技術者・担当技術者など）のみとし、事務職（会計、庶務等）にて若手・女性を配置する者は除く。
- ⑤ 若手または女性技術者を配置する場合は、契約後施工計画書等の現場組織表に記載するとともに、若手または女性技術者を確認できる資格証明書（資格取得時期）又は会社が証明する現場経歴等、技術者として現場実務経験5年以上の確認ができるものを添付するものとする。
- ⑥ 配置期間は、工事期間のうち1年以上現場に常駐できる者でなければならない。なお、工期が1年未満の場合は、 $工期 \times 0.7$ の間以上常駐できる者でなければならない。

なお、若手または女性技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。恒常的雇用関係とは技術提案資料提出以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。（確認資料は、契約締結後に行うため競争参加資格確認申請時は不要）

共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員（競争参加資格申請者）の技術者でよい。

技術提案様式 8 (就労環境整備への取組み)

就労環境整備への取組みの有無

会社名 _____

1. 認証内容

くるみん	認証を取得している	・ 取得していない
プラチナくるみん	認証を取得している	・ 取得していない
えるぼしの1段階目	認証を取得している	・ 取得していない
えるぼしの2段階目	認証を取得している	・ 取得していない
えるぼしの3段階目	認証を取得している	・ 取得していない
プラチナえるぼし	認証を取得している	・ 取得していない
ユースエール	認証を取得している	・ 取得していない

注1) 本店あるいは本社機能を有する事業主が資格を有していること(例えば、事業主が本店で、別記様式1に記載の競争参加資格申請者が支店長である場合でも評価の対象とする)。

注2) 競争参加申請書提出日の時点で有効であるものとする。

注3) 上記7つの内容のうち、いずれか1つが証明できればよい。

注4) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が認証を取得していればよい。

2. 写しを添付(くるみん、プラチナくるみん、えるぼし、プラチナえるぼし又はユースエールの取得を証明できる書類)

技術提案様式 9-1 (障がい者雇用の取組み)

障がい者雇用の取組み

会社名 _____

1. 障がい者雇用の取組み内容

障がい者の 法定雇用率確保の有無	はい ・ いいえ ※「いいえ」の場合は、提出資料不 要	※いずれかに○を記入
法定雇用義務の有無	義務有り ・ 義務無し	
(義務有りの場合) 厚生労働省への雇用状況 報告書の提出方法	書面で提出 ・ 電子申請	

2. 提出資料 (障がい者の法定雇用率確保の有無で「はい」の場合のみ提出すること)

1) 法定雇用義務がある場合

①書面での提出を行った場合<添付資料の例① 参照>

厚生労働省に提出した「令和4年6月1日現在」の障がい者雇用状況報告書(写し)を添付すること(写しに報告先の受領印が無い場合は評価しない)

②電子での申請を行った場合<添付資料の例② 参照>

①の障がい者雇用状況報告書(写し)に加えて、手続き完了済であることを示す書類(「審査終了」又は「手続終了」となっていることが確認できる電子申請の申請案件状況や通知メールの写しなど)を添付すること

※上記①、②について共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員の証明があればよい。

2) 法定雇用義務がない場合

障がい者雇用状況報告書(技術提案様式9-2)を添付すること

※共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員の証明があればよい。

≪添付資料の例①≫

- ① 厚生労働省に提出した直近の障がい者雇用状況報告書（写し）を添付すること。（写しに報告先の受領印が無い場合は評価しない。）

様式第6号（第4条関係）（表面） (日本産業規格A列4)

障害者雇用状況報告書

令和 ○○年 ○月 ○日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、下記のとおり報告いたします。

A	(イ)法人名称 [フリガナ] コブシキカイシャコウワカタコロ [西] 株式会社 高認太郎	住所 大阪府大阪市 ▲▲ [〒] ○○○-○○○-○○○○	(①) 事業の種類 業種分類 ○○○ 事業所の数 ○
	(エ) 法人番号 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●		

B	(1) 適用事業番号 (2) 事業所の名称 本店	C 事業所別の内訳			
	(3) 事業所の区分 1 特別会社に含まれる事業所 2 指定就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2以外				
C	(4) 事業所の所在地	大阪府大阪市 ▲▲	▲▲▲▲▲▲▲▲		
	(5) 事業の内容	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■		
D	(6) 除外率				
	(7) 常用雇用労働者の数				
	(イ) 常用雇用労働者の数 (加時間労働者を除く)	●● 人	●● 人	●● 人	●● 人
	(ロ) 加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人
	(ハ) 常用雇用労働者の数 【(イ)+(ロ)×0.5】	●● 人	●● 人	●● 人	●● 人
	(ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	●● 人	●● 人	●● 人	●● 人
	(8) 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数				
	(イ) 重度身体障害者の数	● 人	● 人	● 人	● 人
	(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	● 人	● 人	● 人	● 人
	(ハ) 重度身体障害者である加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人
(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(イ) 身体障害者の数 【(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5】	● 人	● 人	● 人	● 人	
(8) 重度知的障害者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(イ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(ロ) 重度知的障害者である加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(ハ) 重度知的障害者以外の知的障害者である加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(イ) 知的障害者の数 【(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5】	● 人	● 人	● 人	● 人	
(8) 精神障害者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(イ) 精神障害者である加時間労働者の数	● 人	● 人	● 人	● 人	
(ロ) 精神障害者の数 【(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5】	● 人	● 人	● 人	● 人	
(9) 計	● 人	● 人	● 人	● 人	
(10) 実雇用率 【(9)/(7)×100】	●● %				
(11) 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 【(8)/(9)×法定雇用率)-(9)】	● 人				


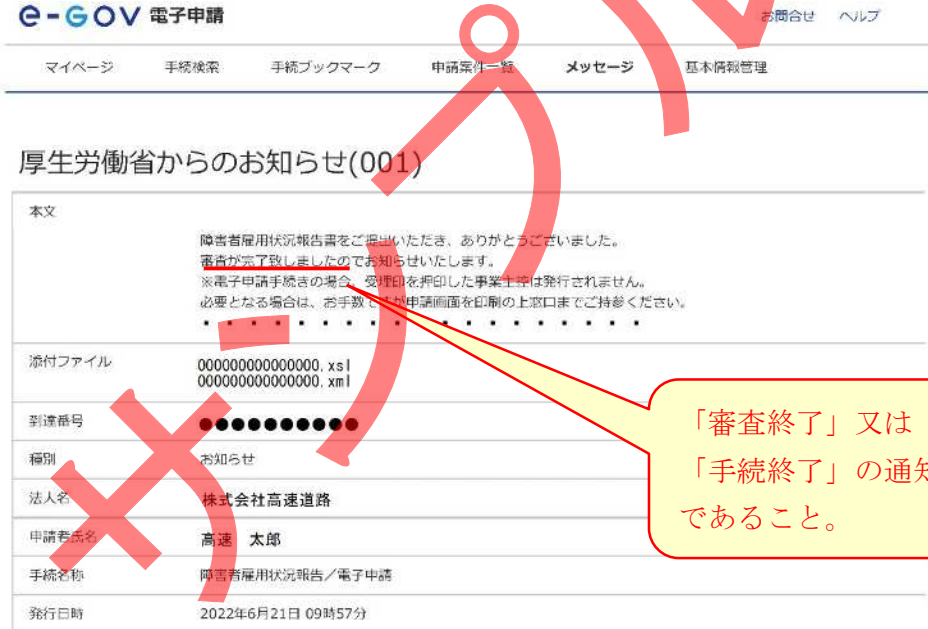
D 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種別別の身体障害者数					
視覚障害者（第1号に該当する者）	● 人	● 人	● 人	● 人	● 人
聴覚又は平衡機能障害者（第2号に該当する者）	● 人	● 人	● 人	● 人	● 人
音声・言語・そしてかく機能障害者（第3号に該当する者）	● 人	● 人	● 人	● 人	● 人
肢体不自由者（第4号に該当する者）	● 人	● 人	● 人	● 人	● 人
内部障害者（第5号に該当する者）	● 人	● 人	● 人	● 人	● 人

受付
●●●● 公共職業安定所

提出先の「受領印」があるもの。

《添付資料の例②》

添付資料の例①の障がい者雇用状況報告書（写し）に加えて、手続き完了済であることを示す書類（「審査終了」又は「手続終了」となっていることが確認できる電子申請の申請案件状況や通知メールの写しなど）を添付すること（以下のいずれかの資料）。（下記の例以外も可）

<p>電子申請__ 申請案件状況 の場合</p>	 <p>「審査終了」又は「手続終了」に日付が入っていること。</p>
<p>電子申請__ お知らせ メッセージ の場合</p>	 <p>「審査終了」又は「手続終了」の通知であること。</p>
<p>通知メール の場合</p>	<p> 主題: 【e-Gov電子申請システム】手続終了のお知らせ 送信者: e-Gov電子申請システム<shinsei@e-gov.go.jp> To: 高速 太郎 受信日時: 2020/07/10 10:07:38 添付: 0000000.TXT </p> <p>e-Gov電子申請システムをご利用の方へ これは、e-Gov電子申請システムの状況通知メールです。</p> <p>◇ 通知内容 ◇ 次の申請・届出に対する手続が終了しました。 【手続名】 障害者雇用状況報告／電子申請 【到達番号】 ●●●●●●●●●●●●●●●● 【到達日時】 2020年07月09日 11時08分43秒 【手続完了日時】 2020年07月10日 10時00分10秒 </p> <p>「審査終了」又は「手続終了」の通知であること。</p>

技術提案様式 9-2 (障がい者雇用の取組み)

障がい者雇用状況報告書 (法定雇用義務がない場合)

会社名 _____

区 分	合計
実雇用率 (②/①) (※)	%
① 常用雇用労働者数	人
② 雇用障害者数 [(ア) + (イ) + (ウ)]	人
(ア) 身体障がいのある人	人
(イ) 知的障がいのある人	人
(ウ) 精神障がいのある人	人

※ 小数点第3位を四捨五入した数を記入すること。

[記入要領]

- ・入札公告日時点での状況について記入してください。
- ・会社全体における障がい者の雇用状況について記入してください。

① 「常用雇用労働者数」欄は、次のように1年以上継続して雇用される者を記入すること (ただし、週の労働時間が20時間未満の者を除く。)

ア 雇用期間の定めのない労働者

イ 一定期間(1か月、6か月等)を定めて雇用される者であっても、その雇用期間が反復更新されて事実上アと同様の状態にあると認められる者

ウ 日々雇用される者であっても、雇用契約が日々更新されて事実上アと同様の状態にあると認められる者

重度障がいのある方も、ダブルカウントせず、実数(頭数)で、週20時間以上、30時間未満の短時間労働者は0.5人として記入すること

② 「雇用障がい者数」欄は、(ア)、(イ)、(ウ)の合計を記入すること。

重度障がいのある方も、ダブルカウントせず、実数(頭数)で、週20時間以上、30時間未満の短時間労働者は0.5人として記入すること。

(ア)、(イ)、(ウ)には、次のように各区分に定める要件に該当する者を記入してください。

区 分	要 件
(ア) 身体障がいのある方	原則として身体障がい者福祉法に規定する身体障がい者手帳の等級が1級から6級に該当する者及び7級の障がいを2つ以上重複している者
(イ) 知的障がいのある方	○療育手帳の交付を受けている者 ○児童相談所、知的障がい者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障がい者の雇用の促進等に関する法律第9条の障がい者職業センターにより知的障がい者と判定された者
(ウ) 精神障がいのある方	精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている者

※共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員の証明があればよい。

技術提案様式 10-2 (緊急時の施工体制)

緊急時の施工体制

会社名 _____

・緊急時の施工体制（施工県内（●●県又は□□県）の本店の有無）

本店	本店の有無	有 ・ 無
住所	【本店が●●県内に有る場合のみ記載】 〒〇〇〇-〇〇〇〇 ・・・県・・・市・・・	

※本店とは法人登記上の本店をいう。

※共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が本店を有していればよい。



技術提案様式 1 3 (下請負人の使用予定)

一次下請の県内企業使用予定

会社名 _____

1. 一次下請の県内企業使用予定率

(県内企業の一次下請使用予定額 / 全ての一次下請使用予定額) × 100 (%)

使用予定率 ※1 (○をつける)	1. 金額比で 50%以上 2. 金額比で 25%以上 50%未満 3. 金額比で 25%未満
---------------------	---

※工事実施後に、全下請のうち、県内企業の下請の使用実績率について履行確認する。

※元請会社が県内企業で、かつ直営施工を予定している場合についても、一次下請の県内企業使用予定と同様に扱うものとする。その際は、下表の下請業者名の欄に「元請施工」と記載すること。

※県内企業とは、施工県内 (●●県) に本店を有する企業をいう。

※本店とは法人登記上の本店をいう。

※現時点で予定している下請業者名

	下請工事名 ※2	下請企業名 (予定) ※3
一次下請の使用予定	【記載例】	
	①●●●工事	
	②▲▲▲工事	
		合計

※1 下請企業は、契約後に変更になっても構わないが、一次下請けの県内企業使用率は、履行確認の対象となり、免除にはならない。

※2 下請工事名 (例：鉄筋工事、コンクリート工事、交通規制工など) は、適宜記載すること。

※3 下請企業名は、予定している企業名を記入する。なお、未定の場合は無記入とする。

※4 確認資料は、契約締結後に施工体制台帳等により行うため競争参加資格確認申請時は不要

技術提案様式 1 4 (災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績)

災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績

会社名 _____

1. 協力意思の有無

本工事契約期間中に災害又は緊急雪氷作業等が発生した場合の協力意思の有無
協力する ・ 協力するか否か分からない

注1) いずれかを選択し○をつけること

注2) 共同企業体として申請する場合は、各構成員としてではなく共同企業体としての協力意思の有無を示すこと。

2. 過去の実績内容

項目 <small>注1)</small>	災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績	
工 事 名 称 等	工 事 名	
	事務所名	
	契 約 金 額	
	工 期	
	協力した作業期間	
	発 注 者 名	
	受注形態等	単体 / 共同企業体 / 下請
	共同企業体の場合	協定方式： 甲 / 乙 出資比率： 当社〇〇%、 □□建設〇〇%
内 容	<p>【協力内容】</p> <p>※自然災害等により、急遽対応することとなった応急復旧作業（二次災害の防止並びに災害の拡大防止のために必要な最低限の工事）、緊急時の雪氷作業等について評価する。</p> <p>※本復旧作業又は災害に起因しない自工区内での対応（のり面変状対策等）は評価しない</p>	

注1) NEXCO 西日本管内のみの実績とする。

注2) 過去3年間（入札公告日の前年度から起算した過去3年間及び今年度の入札公告日まで）における協力作業の実績とする。（対象期間内に協力作業を行っていない場合は評価しない）

注3) 支社長表彰以上の表彰実績として優良工事表彰の評価項目に記載したものは除外する。（同工事で優良工事表彰と重複して記載しない。）

注4) NEXCO西日本グループ会社（メンテナンス会社等）の下での災害時の協力実績又は緊急雪氷作業等の協力実績についても対象とする。

注5) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が協力実績を有していればよい。

注6) 下請けとして従事した場合でも評価対象とする。

注7) 記載する場合は写しを添付（契約書、申込書、注文書等協力した作業期間及び作業内容が確認できる書類）

技術提案様式20（品質管理・環境マネジメントシステムの取組み状況）

品質管理・環境マネジメントシステムに関する資格の有無

会社名 _____

1. 資格内容

ISO9001	有り ・ 無し
ISO14001	有り ・ 無し

注1) 別記様式1に記載の競争参加資格申請者が、いずれかの資格を有していること（例えば、競争参加資格申請者が支店名の場合、当該支店が認証を得ていなければならない）

注2) 競争参加申請書提出日の時点で認証を受けているものとする。

注3) 上記2つの内容のうち、いずれか1つが証明できればよい。

注4) 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員（競争参加資格申請者）が認証を得ていればよい。

2. 写しを添付（ISO9001又はISO14001の取得を証明できる書類）

